

「安全神話崩壊」で「リスクを承知で原発推進」？

3月11日に発生した東日本大震災で起きた福島原発事故は、3か月以上経った現在も収束のめどさえもたない深刻な状況が続いていますが、これまで私たちの住む関西には原発事故の直接的な影響はほとんどありませんでした。

しかし、6月10日に関西電力は、定期点検中の原発が再稼働できない場合、真夏の電力需要ピーク時に供給不足になるとして、約15%の節電を大企業から一般家庭まで一律に要請し、私たちの身近なところにも影響がおよんできました。

この関西電力に対し、橋本大阪府知事はすぐさま記者会見で「協力しない、根拠がまったくわからない。できなかつたら、原子力発電所必要でしょ」という議論をもっていかせるための脅しとしか感じない」と痛烈に批判しています。しかし、18日には海江田万里経済産業相が原発の深刻な事故（過酷事故）に備えた電力会社の安全対策は「適切に実施されている」としての停止中の原発の再稼働を促すなど、国民の安全より経済優先のような発言を行い、福島原発事故の収束の目処さえ立たないにもかかわらず、原発を再稼働させようという動きが広がってきています。

その最たるものが、5月24日の産経新聞に掲載されたJR東海葛西会長の「**原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である。今回得られた教訓を生かして即時体制を強化しつつ、腹を据えてこれまで通り原子力を利用し続ける以外に日本の活路はない。政府は稼働できる原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持すべき**」という原発継続・推進の主張です。

JR東海葛西会長の悲願とも願望とも言われているリニア中央新幹線は、5月27日に国交相よりJR東海に対して建設指示が出されました。

このリニアの電力使用量が在来新幹線の3倍から40倍で、544万Kw/日、原発5基分とも言われており、葛西会長の原発継続・推進の主張は、リスクを承知の上で、膨大なエネルギーを消費するリニア中央新幹線の電力供給のために原発が必要だと言っているのも同然ではないでしょうか。

福島原発事故で避難を余儀なくされている方々、苛酷な状況で、原発事故を収束させるために奮闘している労働者を全く無視し、安全すら無視した経済優先の身勝手な主張ではないでしょうか。

世論は原発施策見直し、脱原発、卒原発！！

現在もなお、福島原発が引き起こした大惨事は、永遠に無くならないとも言われる放射能被害を発生させ、地域周辺の住民はもとより、全世界的にも波及するものであり、未来の子孫にも大きな負の遺産を押し付ける結果となることは間違いありません。この大惨事を受け、菅直人首相も浜岡原発の全面停止を要請するなど、政府も原子力施策の見直しを迫られています。また、社会的にも原子力発電を見直そうという多くの国民の声が上がっており、原発の見直しの流れは世界にも波及し、イタリアでは国民投票で脱原発が決定しました。

葛西会長の原発継続・推進の主張は、**原発の危険性や世論を全く無視した主張**です。会社を代表する者の主張は、非常に重いものであり、それは、JR東海で働く労働者・社員を代表する声と捉えかねません。

私たちJR東海労大阪修繕車両所分会は、葛西会長の原発継続・推進の主張に対して抗議（裏面に分会の抗議声明掲載）するとともに撤回することを求めます。

明日の日本のためにも原発問題を考え、行動しましょう！

J R東海葛西会長の原発継続・推進発言に対する抗議声明

J R東海葛西会長は、5月24日の産経新聞の(「改革」あれこれ)に「原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である。今回得られた教訓を生かして即時体制を強化しつつ、腹を据えてこれまで通り原子力を利用し続ける以外に日本の活路はない。政府は稼働できる原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持」と原発問題に対する考えを主張した。

3月11日に発生した東日本大震災によって発生した福島第一原子力発電所事故は、政府や東京電力の対応が後手後手に回るといった不手際続きであり、明らかに人災として壊滅的な被害を増大させ、3か月たった現在においても収束のめどさえもたない状況にある。

福島第一原子力発電所が引き起こした大惨事は、永遠に無くならないとも言われる放射能被害を発生させ、日本全土を放射能汚染の恐怖に陥れている。この大惨事による放射能被害は、地域周辺の住民はもとより、日本全体に波及するものであり、未来の子孫にも大きな負の遺産を押し付ける結果となることは間違いない。

この大惨事を受け、菅直人首相も浜岡原子力発電所の全面停止を要請するなど政府も原子力施策の見直しを迫られており、日本各地で原子力発電の見直しの声が多く上がっている。この原子力発電の見直しの流れは世界にも波及し、イタリアでは国民投票で脱原発が決定した。また、日本世論調査会が6月11日、12日に実施した全国世論調査によると、現在、国内にある54基の原発について「直ちにすべて廃炉する」「定期検査に入ったものから廃炉する」「電力需要に応じて廃炉する」とした人が合わせて82%にも上り、明らかに全原発の廃炉というのが国民の世論となっている。

葛西会長の原発継続・推進の主張は、原子力発電所の危険性や世論を全く無視した主張である。会社を代表する者の主張は、非常に重いものであり、ましてや安全最優先が使命である公共交通を担うJ R東海の会長が「リスクを承知の上で・・・」の主張は、J R東海の安全姿勢すら疑問視されかねない主張であり、J R東海で働く労働者・社員を代表する声と捉えかねない主張と言える。

私たちJ R東海労大阪修繕車両所分会は、葛西会長の原発継続・推進の主張を断じて許すことはできない。断固抗議する。

2011年6月23日

J R東海労働組合新幹線関西地方本部
大阪修繕車両所分會